

# 平成 27 年国勢調査

## 就業状態等基本集計の概要

(平成 27 年 10 月 1 日現在)

平成 27 年 10 月 1 日で実施した「平成 27 年国勢調査」の就業状態基本集計結果から南魚沼市分の概要を取りまとめたものです。

平成 27 年国勢調査のデータは、総務省統計局のホームページをご覧ください。

<https://www.e-stat.go.jp/>

## 目 次

結果の概要	1
1 労働力状態	2
2 従業上の地位	3
3 産業	4
4 職業	5

## 結 果 の 概 要

### 1 南魚沼市の労働力人口（就業者及び完全失業者）

～ 南魚沼市の労働力人口は 31,624 人 ～

- ・ 平成 22 年 10 月 1 日調査と比較して、労働力人口は 31,624 人で、821 人、2.5%の減少となった。
- ・ 就業者数は 30,545 人で、141 人、0.5%の減少となった。
- ・ 完全失業者は 1,079 人で、680 人、38.7%の減少となった。

### 2 従業上の地位別人口

～ 自営業主は減少傾向 ～

- ・ 雇用者は 24,056 人（就業者の 78.8%）で、3.0%増加となった。
- ・ 自営業主は 3,558 人（同 11.6%）で 5.5%減少となった。
- ・ 家族従業者は 1,335 人（同 4.4%）で 25.8%減少となった。

### 3 産業大分類別人口

～ 産業別就業者数は製造業が最も多い ～

- ・ 産業大分類別の就業者人口は、製造業 4,796 人（就業者数の 15.7%）、卸売業・小売業 4,005 人（同 13.1%）、建設業 3,936 人（同 12.9%）、医療、福祉 3,732 人（同 12.2%）、農業 3,380 人（同 11.1%）の順となっており、これらの 5 産業で就業者数の約 7 割を占めている。
- ・ 産業 3 部門別就業者の構成比をみると、第 1 次産業は 11.4%、第 2 次産業は 28.7%、第 3 次産業は 59.9%となっている。

### 4 職業大分類別人口

～ 販売従事者が大幅に減少 ～

- ・ 生産工程従事者 4,935 人（就業者数の 16.2%）、事務従事者 4,860 人（同 15.9%）、サービス職業従事者 4,486 人（同 14.7%）、専門的・技術的職業従事者 3,544 人（同 11.6%）、農林漁業従事者 2,738 人（同 9.0%）の順となっており、これらの 5 業種で就業者の約 7 割を占めている。
- ・ 前回調査と比べて、増減率が最も大きい職業は販売従事者で、628 人、19.7%の減少となった。

## 1 労働力状態

南魚沼市の15歳以上人口51,197人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は31,624人で、前回調査の平成22年に比べて821人、2.5%の減少となっている。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は61.8%で、平成22年に比べて0.4ポイント上昇している。これを男女別にみると、男性の労働力率は72.3%、女性の労働力率は52.0%で、平成22年に比べて男性は1.1ポイント低下し、女性は1.7ポイント上昇している。

就業者数は30,545人で、平成22年に比べて141人、0.5%減少しており、男女別にみると、男性は17,175人、女性は13,370人で、平成22年に比べて男性は1.9%減少し、女性は1.5%増加している。また、65歳以上の就業者数は4,561人（就業者の14.9%）で、平成22年に比べて33.6%増加している。

完全失業者は1,079人で、平成22年に比べて680人、38.7%減少しており、完全失業率は3.4%で、平成22年に比べて2.0ポイント低下している。

《労働力人口の推移》

（単位：人、%）

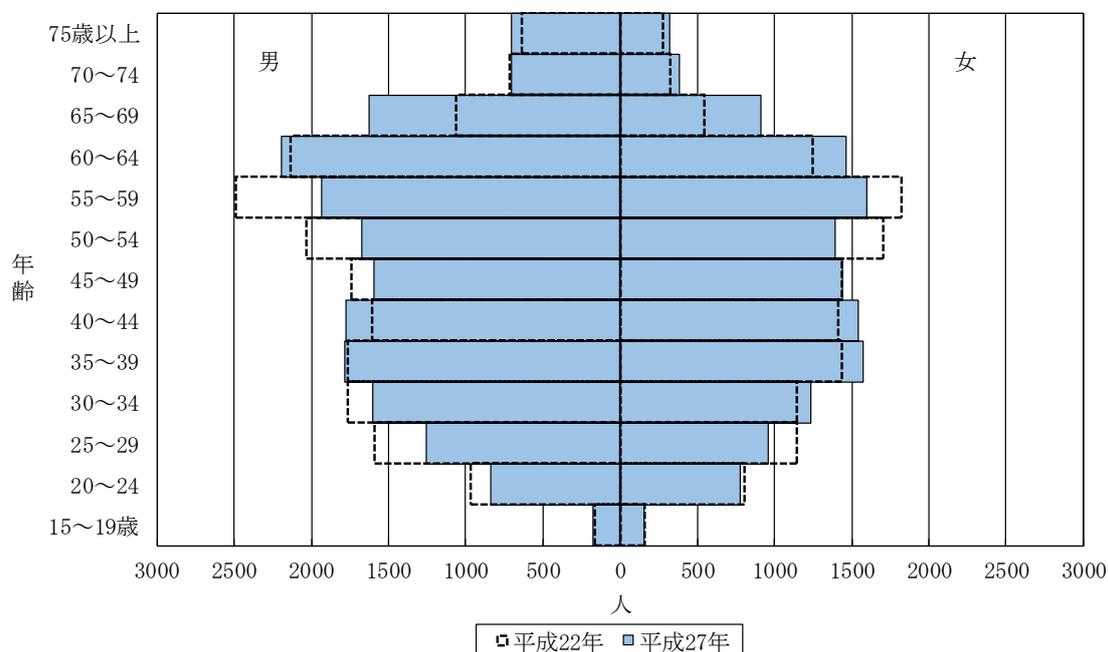
区 分	平成27年		平成22年		平成17年	
		増減率		増減率		増減率
総数	51,197	△ 3.6	53,131	△ 1.7	54,068	△ 1.6
(15歳以上人口) 男	24,721	△ 3.6	25,639	△ 1.8	26,099	△ 1.3
女	26,476	△ 3.7	27,492	△ 1.7	27,969	△ 1.8
労働力人口 A	31,624	△ 2.5	32,445	△ 3.4	33,589	△ 1.2
男	17,867	△ 4.3	18,674	△ 4.3	19,507	△ 2.2
女	13,757	△ 0.1	13,771	△ 2.2	14,082	0.3
就業者 a	30,545	△ 0.5	30,686	△ 5.1	32,344	△ 1.3
男	17,175	△ 1.9	17,516	△ 6.6	18,754	△ 2.3
女	13,370	1.5	13,170	△ 3.1	13,590	0.1
[65歳以上就業者数]	4,561	33.6	3,415	△ 9.1	3,757	9.7
完全失業者 b	1,079	△ 38.7	1,759	41.3	1,245	3.1
男	692	△ 40.2	1,158	53.8	753	0.5
女	387	△ 35.6	601	22.2	492	7.4
非労働力人口 B	19,572	△ 3.9	20,376	0.4	20,292	△ 2.9
男	6,853	1.1	6,779	4.9	6,465	△ 0.4
女	12,719	△ 6.5	13,597	△ 1.7	13,827	△ 4.1
労働力率 A / (A + B)	61.8		61.4		62.3	
男	72.3		73.4		75.1	
女	52.0		50.3		50.5	
完全失業率 b / A	3.4		5.4		3.7	
男	3.9		6.2		3.9	
女	2.8		4.4		3.5	

※1 総数は、労働力状態「不詳」を含む。

2 非労働力人口は、家事、通学、その他の場合をいう。

3 労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力状態「不詳」を除く。）。

《労働力人口の年齢構成（平成22年、平成27年）》



## 2 従業上の地位

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者は24,056人（就業者数の78.8%）、自営業主は3,558人（同11.6%）、家族従業者は1,335人（同4.4%）となっている。これを平成22年の構成比と比べると、雇用者は2.7ポイント上昇、自営業主は0.7ポイント低下、家族従業者は0.1ポイント低下している。

《従業上の地位別就業者数》

（単位：人、%）

区分	平成27年		平成22年	
	人数	構成比	人数	構成比
就業者総数	30,545	100.0	30,686	100.0
雇用者	24,056	78.8	23,359	76.1
常雇	16,435	53.8	16,160	52.7
臨時雇	7,621	25.0	7,199	23.5
役員	1,450	4.7	1,580	5.1
雇人のある業主	648	2.1	1,228	4.0
雇人のない業主	2,910	9.5	2,538	8.3
家族従業者	1,335	4.4	1,799	5.9
家庭内職者	135	0.4	152	0.5

※ 就業者総数は、「不詳」を含む。

### 3 産業

就業者数を産業大分類別にみると、製造業が4,796人（就業者数の15.7%）と最も多く、次いで卸売・小売業が4,005人（同13.1%）、建設業が3,936人（同12.9%）、医療・福祉が3,732人（同12.2%）、農業が3,380人（同11.1%）などとなっている。

産業3部門別就業者数の構成比をみると、第1次産業は11.4%、第2次産業は28.7%、第3次産業は59.9%となっており、平成22年に比べて第3次産業の構成比が拡大している。

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の割合は鉱業、採石業、砂利採取業（90.0%）が最も高く、女性の割合は医療、福祉（77.6%）が最も高くなっている。

《産業（大分類）、男女別就業者数》

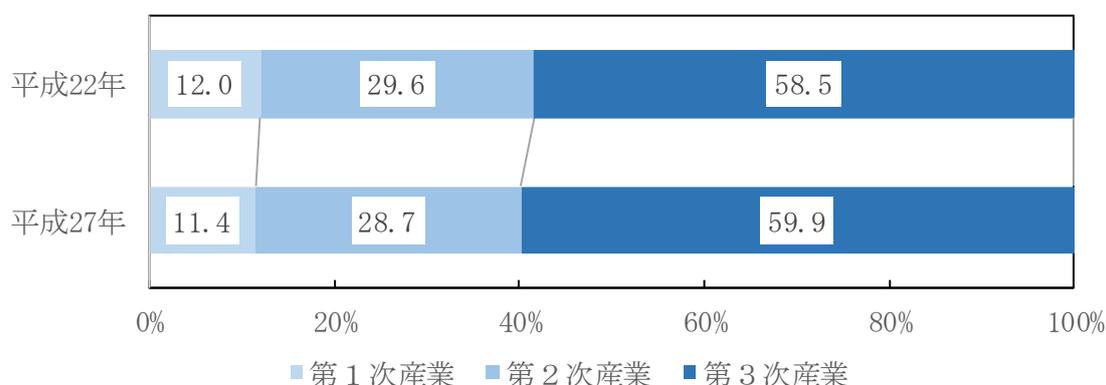
（単位：人、%）

区 分	数	就業者数			男女別割合	
		構成比	男	女	男	女
総	30,545	100.0	17,175	13,370	56.2	43.8
A 農 業 、 林 業	3,456	11.3	2,105	1,351	60.9	39.1
う ち 農 業	3,380	11.1	2,039	1,341	60.3	39.7
B 漁 業	28	0.1	20	8	71.4	28.6
C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	40	0.1	36	4	90.0	10.0
D 建 設 業	3,936	12.9	3,486	450	88.6	11.4
E 製 造 業	4,796	15.7	2,812	1,984	58.6	41.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	162	0.5	139	23	85.8	14.2
G 情 報 通 信 業	126	0.4	75	51	59.5	40.5
H 運 輸 業 、 郵 便 業	1,058	3.5	861	197	81.4	18.6
I 卸 売 業 、 小 売 業	4,005	13.1	1,905	2,100	47.6	52.4
J 金 融 業 、 保 険 業	393	1.3	160	233	40.7	59.3
K 不 動 産 業 、 物 品 貸 金 業	434	1.4	252	182	58.1	41.9
L 学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	425	1.4	302	123	71.1	28.9
M 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,448	8.0	1,130	1,318	46.2	53.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	1,117	3.7	421	696	37.7	62.3
O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,114	3.6	510	604	45.8	54.2
P 医 療 、 福 祉	3,732	12.2	837	2,895	22.4	77.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	599	2.0	375	224	62.6	37.4
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	1,750	5.7	1,110	640	63.4	36.6
S 公 務（他に分類されないもの）	912	3.0	635	277	69.6	30.4
T 分 類 不 能 の 産 業	14	0.0	4	10	28.6	71.4
第 1 次 産 業	3,484	11.4	2,125	1,359	61.0	39.0
第 2 次 産 業	8,772	28.7	6,334	2,438	72.2	27.8
第 3 次 産 業	18,289	59.9	8,712	9,563	47.6	52.3

※1 総数は、「分類不能の産業」を含めている。

2 産業3部門別における第3次産業は、「分類不能の産業」を含めている。

《産業3部門別就業者の割合（平成22年、平成27年）》



- ※1 構成比は四捨五入により算出しているため100%とならない。  
 2 「分類不能の産業」は第3次産業に含めている。

#### 4 職業

南魚沼市の15歳以上就業者30,545人を職業大分類別にみると、生産工程従事者が4,935人（15歳以上就業者の16.2%）で最も多く、次いで事務従事者が4,860人（同15.9%）、サービス職業従事者が4,486人（同14.7%）などとなっている。

前回の平成22年調査と比べると、事務従事者が409人（9.2%）増加、専門的・技術的職業従事者が301人（9.3%）増加となっている。

一方、販売従事者が628人（19.7%）減少、農林漁業従事者が250人（8.4%）減少となっている。

《職業（大分類）別就業者の推移》

（単位：人、%）

区 分	平成27年		平成22年		増加率
	数	構成比	数	構成比	
総 数	30,545	100.0	30,686	100.0	△ 0.5
A 管 理 的 職 業 従 事 者	795	2.6	703	2.3	13.1
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	3,544	11.6	3,243	10.6	9.3
C 事 務 従 事 者	4,860	15.9	4,451	14.5	9.2
D 販 売 従 事 者	2,560	8.4	3,188	10.4	△ 19.7
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	4,486	14.7	4,353	14.2	3.1
F 保 安 職 業 従 事 者	470	1.5	452	1.5	4.0
G 農 林 漁 業 従 事 者	2,738	9.0	2,988	9.7	△ 8.4
H 生 産 工 程 従 事 者	4,935	16.2	5,175	16.9	△ 4.6
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	1,245	4.1	1,216	4.0	2.4
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	2,458	8.0	2,601	8.5	△ 5.5
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	2,441	8.0	2,267	7.4	7.7
L 分 類 不 能 の 職 業	13	0.0	49	0.2	△ 73.5

《職業（大分類）別就業者の男女別割合》

